

令和7年度 新しい地方経済・生活環境創生交付金（地方創生推進）事業等効果検証一覧表

■評価の基準

A 地方創生に非常に効果的であった	全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに効果が得られたとみなせる場合	外部有識者の意見（全体） 地方創生に係る市の取組について、相当程度の効果が認められる。一方で、より効果を高めるためには事業内容の最適化と市民・事業者等の関係者に認知されるための適切な情報発信の実施が必要である。
B 地方創生に相当程度効果があった	一部のKPIが目標に達しなかったものの、概ね成果が得られたとみなせる場合	
C 地方創生に効果があった	KPI達成状況は芳しくなかったものの、事業開始前よりも取組が前進・改善したとみなせる場合	
D 地方創生に効果がなかった	KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組としても前進・改善したとは言い難いような場合	

■各事業の評価

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		外部有識者の評価・意見			
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果				
a ●地域価値の向上と健幸づくりによる未来創生事業（令和7～9年度） 【地方創生推進交付金】													
a-1	若者・移住者・学卒者の就職支援事業	32,643,960	16,321,980	働きづらさを抱える若者、移住による就職希望者、U I Jターンによる就職を希望する学卒者の三者を支援対象とし、それぞれ効果的な事業を実施するとともに、支援対象ごと専任の就職コーディネーターを配置し、関係機関とも協力・連携しながら市内就職を促進する。	若者・移住者支援支援：シードジャパン(株)へ委託（28,119千円）学卒者支援：ARECへ委託（4,950千円）D X推進実証：上田商工会議所へ委託（1,100千円） 【関連KPI：①】	①移住者支援による地域企業への就職者数	①20人	①12人	B 地方創生に相当程度効果があった	市内5大学における、市内就職率の向上のための取組みを強化していきたい。			
a-2	ワークスタイル多様化推進事業	7,897,000	3,948,500	【スタートアップ支援】 市内に住所及び事業所を有する創業者（事業開始後又は会社設立後4年未満の者）への改修費・家賃・広報費を補助 【副業促進支援】 市内に事業所を有する企業等への副業人材仲介サービス利用料・研修教育費・専門家経費を補助	スタートアップ支援：12件（6,989千円） 副業促進支援：6件（908千円） 【関連KPI：②】								
a-3	人的資本経営支援事業	1,767,000	883,500	人的資本経営に取り組む企業が実践するワーケーション等の費用の内、テレワーク施設利用料、宿泊費、体験コンテンツ利用料の一部を補助する。 ワーケーション等に取り組む事業者の事前相談から実践まで伴走型で支援するコンシェルジュ業務の実施。また、地域内企業向けプロモーション、首都圏等からの実践企業誘致を行う。	プロモーション業務委託、上田市人的資本経営支援補助金（1,767千円） 【関連KPI：③】						②スタートアップ・副業促進支援件数	②10件	②18件
a-4	未来創生GX推進事業	18,000,000	9,000,000	社会的な重点的課題に対して、企業単独の対応には限界があるため、産学官による広域的な支援がより一層求められている。そこで、①GXの取り組み促進、②コスト高対応研究会の企画・実施、③イノベーションフォーラムの企画・実施、④イノベーションプロジェクトの立上げ・推進の4事業を実施することにより、地域企業の競争力強化、課題解決能力の向上ならびに地域産業振興活動のさらなる活性化を図る。	一般財団法人浅間リサーチエクステンションセンターへの負担金（18,000千円） 【関連KPI：④】						③ワーケーションプログラム利用人数	③30人	③103人
a-5	健康チャレンジポイントデジタル化事業	765,600	382,800	・地元企業と連携した健康経営の推進とポイント制度による健康行動へのインセンティブ付与を一体的に実施する。 ・特に働く世代の利便性向上を図るため健康行動のきっかけ創出から習慣化までを一体的に推進し、行動変容と参加者の拡大を図る事業。	健康経営フォーラム開催委託料（765千円） 【関連KPI：⑤】						④GX推進脱炭素経営研究会参加者数	④100人	④177人
a-6	人材不足対策投資促進事業	29,865,000	14,932,500	【省力化・効率化投資支援】 市内に事業所を有する中堅・中小企業者への労働生産性が向上する設備投資費を補助 【職場環境整備改善支援】 市内に事業所を有する中堅・中小企業者への非生産エリアに対する施設整備改修費を補助	省力化・効率化投資支援：9件（28,155千円） 職場環境整備改善支援：2件（1,710千円） 【関連KPI：⑥】						⑤健康経営優良法人認定企業	⑤30社	⑤33社
計		90,938,560	45,469,280										

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		⑦外部有識者の評価・意見
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果	
b ●産学官による、まちなか × 地域振興事業（令和6～8年度） 【地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）】										
b-1	まちなかキャンパスうえだ運営事業	7,892,650	3,946,325	中心市街地の空き店舗に「まちなかキャンパスうえだ」を設置、運営は長野大学に委託し、市内5大学等が連携して事業を実施。学生による商店街の課題解決活動、市民向け講座開催、大学の情報発信などにより、地域・企業・学生が出会える機会を創出する。 ・長野大学の情報系学部設置に合わせ、市民向けDX・GX人材育成講座の実施	講座委託料（5,517千円） 賃貸借料（2,376千円） 【関連KPI：①】	①まちなかキャンパス上田来訪者、利用者数 ②中心市街地活性化出店支援事業補助件数 ③発酵食品を核とした地域の食のイベントの運営回数 ④上田城跡来訪者数 ⑤シェアサイクル利用回数	①3,900人 ②6件 ③3回 ④1,337千人 ⑤12,300回	①3,443人 ②6件 ③4回 ④1,363千人 ⑤15,038回	B 地方創生に相当程度効果があった	シティプロモーションにおいては、良質なコンテンツを想定するターゲットに届けるために、市としての戦略的な情報発信が必要である。 シェアサイクルの利便性が向上し、利用状況も順調であることは評価できる。
b-2	中心市街地活性化事業 （エリア価値向上プロジェクト）	11,670,000	5,835,000	・中心市街地活性化に資する多様な活動を支援 ・商店街や観光スポット周辺への新規出店を支援	活動支援事業負担金（3,000千円） 出店支援補助金（8,670千円） 【関連KPI：②】					
b-3	発酵のまちうえだ推進事業	2,000,000	1,000,000	発酵食事業者との連携による食のイベント開催	発酵のまちうえだ推進委員会負担金（2,000千円） 【関連KPI：③】					
b-4	上田城復元に向けた機運醸成魅力発信事業	6,000,000	3,000,000	・県外からの観光客が多い時期に、上田城の復元に向けた機運醸成を図ることを目的とした上田城トークショーを開催する。 ・情報発信の基盤となる上田城ホームページの改修、上田城デジタルコンテンツの充実のほか、小学生を対象とした上田城副読本制作を行う。	上田城復元推進協議会負担金（4,735千円） 市ホームページ改修業務委託（1,265千円） 【関連KPI：④】					
b-5	シティプロモーション推進事業	20,224,525	10,112,262	様々な機会・メディアを通じて、当市の地域資源や魅力を首都圏を中心とした都市部へ上田ファンの獲得に向けたプロモーションを展開する。 当市の地域資源や魅力を市民と共有し、官民と連携して市民にも魅力発信に参画してもらう仕組みづくりや市民参加型のプロモーションを実施する。	報償費（9千円） 通信運搬費・広告料（935千円） 委託料（16,430千円） 使用料（2,852千円） 【関連KPI：④】					
b-6	シェアサイクル活用推進事業	7,500,000	3,750,000	中心市街地や鉄道沿線にシェアサイクルポートを設置し、令和3～5年度に社会実験を実施した。令和5年は45台・16箇所、利用9,755回、平均47分と、移動手段としての認知が進む。令和6年度からは鉄道事業者と連携した本格運用と自走化を進め、ポート配置見直し等で利便性を高め、周遊性向上と地域活性化を図る。利用はスマートフォンアプリの無人サービスとする。	上田地域シェアサイクル推進協議会負担金（7,500千円） 【関連KPI：⑤】					
計		55,287,175	27,643,587							

No.	交付対象事業の名称	実績（単位：円）		事業概要	事業内容 （経費内訳、関連KPI）	重要業績評価指標（KPI）		実績と効果		⑦外部有識者の評価・意見
			内交付金額			指標	目標	実績値	事業効果	
c ●地域の魅力向上と移住定住の循環型都市構築事業（令和５～７年度） 【地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）】										
c-1	日本遺産活用事業	4,000,000	2,000,000	日本遺産を活用した地域の活性化及び観光振興を図るため、観光動向調査及びインターネット広告配信、日本遺産関連事業支援、日本遺産検定等を実施した。	日本遺産推進協議会負担金（4,000千円） 【関連KPI：①】	①行政支援による移住者 ②地域ブランド創出支援商品等の販売金額 ③空き家セカンドユース事業補助件数 ④DX等人材育成研修参加人数 ⑤スマート農業推進リーダー数	①257人 ②4,500千円 ③10件 ④1,000人 ⑤2人	①138人 ②10,028千円 ③9件 ④646人 ⑤3人	B 地方創生に相当程度効果があった	空き家への支援やDX人材支援などは、支援件数の少なさ、企業ニーズの変化などを踏まえて、事業内容を工夫して継続する必要がある。 観光資源については、市外への発信だけにとどまらず、市内の学生世代等の認知を上げるような取組みも合わせて重要である。
c-2	地域ブランド創出支援事業（ブランディング支援事業）	7,406,000	3,703,000	地元の伝統産業や農産物等を用いた商品の高付加価値化や新製品の創出を推進するため、試作品の開発、デザイン化やテストマーケティング等に関する支援を行い、商品ブランド力を高めるとともに、商品を通じた信州上田のブランド力向上を図る。	地域ブランド創出支援事業補助金（6,906千円） ブランドマーケティング支援事業負担金(500千円) 【関連KPI：②】					
c-3	空き家セカンドユース事業	4,500,000	2,250,000	空き家を戸建て賃貸物件としてリフォームし、実際に賃貸物件として運用した方に、補助金を交付する。	空き家セカンドユース支援金（4,500千円） 【関連KPI：①③】					
c-4	D X人材育成事業	10,000,000	5,000,000	・地域企業の社員等を対象に研究企業や専門機関、地域企業等が講師となり、それぞれの企業・団体等有する技術や事業、サービスなどを教授することによる、実践的な人材育成に資する取組。 ・東信州次世代産業振興協議会を中核とし、地域の自治体、大学等の教育機関、企業、金融機関、関係機関等との連携により地域特性を活かした人材育成プロジェクトを推進。	DX人材育成事業負担金（10,000千円） 【関連KPI：④】					
c-5	スマート農業推進事業	777,667	388,833	農業デジタル人材育成と新規就農者確保のため、センシング技術の活用やAI選果、スマートグラスでの遠隔営農指導等を実施	スマート農業推進事業委託料（778千円） 【関連KPI：⑤】					
計		26,683,667	13,341,833							
合 計		172,909,402	86,454,700							